



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館

コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 鈴木 輝伯

TEL 03-3215-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,578	△2.7	185	△20.9	198	△19.9	149	2.4
26年3月期第1四半期	2,650	4.0	234	635.5	247	506.9	146	580.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.48	—
26年3月期第1四半期	4.38	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期第1四半期	11,593		6,886		59.4		205.99	
26年3月期	11,353		6,733		59.3		201.42	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 6,886百万円 26年3月期 6,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	△0.6	△50	—	△30	—	△75	—	△2.24
通期	9,380	△7.4	150	△68.9	190	△63.2	0	△100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	34,639,434 株	26年3月期	34,639,434 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,210,755 株	26年3月期	1,209,547 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	33,428,981 株	26年3月期1Q	33,433,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、輸出回復の遅れや海外経済の下振れリスクなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと当社は、本館建替えを控えて、その休業期間中の収益源となる各営業所の一層の営業強化を図っており、当第1四半期累計期間においてもその成果を収めつつあります。その一方で当社を取り巻く環境は、丸の内や大手町地区などの近隣地域における再開発に伴う多様な飲食店舗の増加がみられるなど競争が激化し、ますます厳しいものとなっております。

当第1四半期累計期間の売上高は、競争激化の影響や近隣地域再開発に伴う一部受託営業所の閉鎖などもあり、2,578百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。利益面では、オペレーションの一層の効率化を推進するとともに諸経費を継続的に削減したものの売上高の減少をカバーしきれず、営業利益185百万円（前年同四半期20.9%減）、経常利益198百万円（同19.9%減）となりました。また、本館休業に伴う業績見通しに基づき前事業年度末までに繰延税金資産の一部を取り崩したため、当第1四半期累計期間の税金費用が減少し、四半期純利益は149百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末比240百万円（2.1%）増加して、11,593百万円となりました。

流動資産は同155百万円（3.6%）増加の4,494百万円、固定資産は同85百万円（1.2%）増加の7,098百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が294百万円、売掛金が112百万円それぞれ増加し、有価証券が200百万円減少したことなどによります。固定資産のうち有形固定資産は、24百万円増加の3,890百万円となり、これは、建設仮勘定が53百万円増加し、減価償却の実施により37百万円減少したことなどによります。投資その他の資産は、60百万円増加の3,205百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が119百万円増加し、繰延税金資産が67百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末比87百万円（1.9%）増加して4,707百万円となりました。

流動負債は同195百万円（12.3%）増加の1,785百万円、固定負債は同107百万円（3.5%）減少の2,922百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払金が104百万円、「その他」に計上している前受金が88百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末比152百万円（2.3%）増加して6,886百万円となりました。その主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純利益を計上したほか、その他有価証券評価差額金が86百万円増加したこととあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っていますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額がないため、当第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減する金額はありません。また、当第 1 四半期累計期間の税引前四半期純損益金額に対する影響額及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,280	2,572,230
売掛金	619,693	732,018
有価証券	1,120,554	920,210
商品及び製品	37,428	44,960
仕掛品	6,906	6,413
原材料及び貯蔵品	75,572	73,418
その他	203,718	146,999
貸倒引当金	1,315	1,334
流動資産合計	4,339,840	4,494,917
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	352,829	340,551
機械装置及び運搬具(純額)	122,569	120,086
工具、器具及び備品(純額)	333,343	318,898
土地	2,970,755	2,970,755
建設仮勘定	86,400	140,300
有形固定資産合計	3,865,898	3,890,592
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,786	1,421,617
繰延税金資産	765,284	697,815
その他	1,077,522	1,085,748
投資その他の資産合計	3,144,593	3,205,181
固定資産合計	7,013,501	7,098,784
資産合計	11,353,341	11,593,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,963	247,613
短期借入金	380,000	380,000
未払金	399,809	504,287
未払法人税等	48,915	20,950
賞与引当金	99,830	52,120
その他	432,714	580,365
流動負債合計	1,590,233	1,785,336
固定負債		
退職給付引当金	2,529,850	2,430,729
資産除去債務	62,010	62,140
その他	437,950	429,450
固定負債合計	3,029,811	2,922,319
負債合計	4,620,044	4,707,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	272,944	339,235
自己株式	434,556	434,937
株主資本合計	6,421,540	6,487,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,756	398,594
評価・換算差額等合計	311,756	398,594
純資産合計	6,733,297	6,886,045
負債純資産合計	11,353,341	11,593,701

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	2,650,596	2,578,741
売上原価	2,207,715	2,180,142
売上総利益	442,880	398,599
販売費及び一般管理費	208,604	213,294
営業利益	234,276	185,304
営業外収益		
受取利息	921	705
受取配当金	11,538	12,705
その他	2,624	1,474
営業外収益合計	15,084	14,885
営業外費用		
支払利息	1,399	1,389
コミットメントフィー	687	687
その他	76	77
営業外費用合計	2,163	2,154
経常利益	247,197	198,035
税引前四半期純利益	247,197	198,035
法人税、住民税及び事業税	20,072	13,384
法人税等調整額	80,772	34,785
法人税等合計	100,844	48,169
四半期純利益	146,352	149,865

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。